

《論 説》

## 岡山大学における日本語・日本文化研修留学生 受け入れ体制の改革について

廣 田 陽 子・岡 益 巳<sup>(1)</sup>

### 1. はじめに

1983年の春にアセアン各国を歴訪した中曽根首相は当該諸国の人材養成に協力することを目的とした留学生の大幅受け入れを約束した。同首相の意を受けて、翌84年6月には21世紀初頭に当時の約10倍の留学生を受け入れるという構想、いわゆる「留学生受け入れ10万人計画」が発表された。「留学生受け入れ10万人計画」はマスコミにも大々的に取り上げられ、地方国立大学にも本格的な国際化の波が押し寄せることになった。そして、1986年度には岡山大学の文科系3学部による日本語・日本文化研修留学生（以下、日研生と略称する）の受け入れが始まった。「留学生受け入れ10万人計画」発表を契機とした国際化の推進という視点からすれば、同計画発表の2年後に日研生受け入れを開始した岡山大学の対応ぶりは迅速であったと評価することができる。

しかしながら、その後の十数年間に大学を取り巻く大きな環境の変化と予測を超えた国際化の進展がみられたにもかかわらず、岡山大学においては日研生の受け入れ方法に関して何ら適切な措置が講じられなかったため、受け入れのあり方を早急に検討すべき事態が生じた。本稿では、岡山大学における日研生受け入れの歴史と現状および改善策について述べ、本学における日研生教育プログラムのさらなる充実のための一助としたい。

国費外国人留学生の1つである日研生の受け入れ制度は1979年度に創設された。日研生の応募条件は、18歳以上30歳未満であり、原則として、母国の大学の学部3年次以上に在籍し、日本語あるいは日本文学、日本文化、日本経済など日本にかかわるテーマを専攻あるいは副専攻としている学生であった。日研生は1年間日本の大学で日本語、日本文化および日本にかかわる各自の研究テーマについて学習し、帰国後母国の大学を卒業することになっており、在籍期間の延長は認められない。文部科学省によると、2001年度は世界61か国・地域から340人を受け入れる<sup>(2)</sup>。2001年度の日研生受け入れ大学は、国立大学45校および私立大学4校の合計49校である<sup>(3)</sup>。日研生制度創設以来2001年度に至る

---

(1) 岡山大学留学生センター教授（留学生教育）

(2) 文部科学省高等教育局留学生課（2001）p.25。

(3) 文部科学省高等教育局留学生課（編）『2001年度日本語日本文化研修留学生コースガイド』に掲載されている受け入れ大学数。

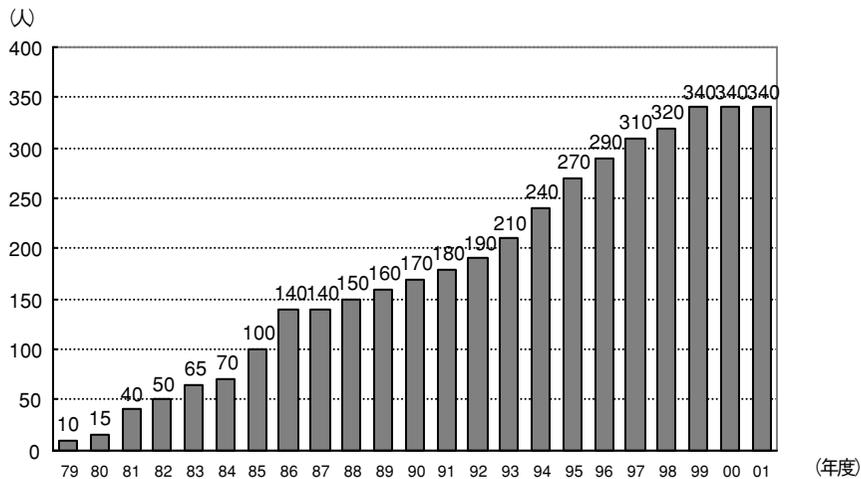


図1 日本語・日本文化研修留学生の年度別受け入れ数

出所：1979年度～1991年度は『文部省年報』各年度版，1992年度～2001年度は『我が国の留学生制度の概要』各年度版による。数値は受け入れ予定数（予算ベース）。

まで受け入れ数は順調に伸びている。1979年から2001年にかけての年度別受け入れ数を図1に示す。

1995年度に「短期留学推進制度」が創設されたことに伴い、「日本語・日本文化に関する分野以外を専攻する者で、その専攻分野の学習の一環として日本の諸事情（工学・経済・農学・建築・美術等）を学習する者は、“短期留学推進制度”で応募すること」となったが<sup>(4)</sup>、この応募条件の変更はあまり明確ではなく、受け入れの現場サイドにまで徹底していない<sup>(5)</sup>。

ちなみに、齋藤美智子・岡山大学留学生センター教授によると<sup>(6)</sup>、1997年3月18日に大阪外国語大学で開催された「平成8年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」において、今後の日研制度のあり方について議論が行われ、その際に短期留学制度との関係が問題となったが、当時の文部省の見解は、「日研は日本研究をテーマとする留学生であり、より密度の高い親日家の養成が期待されるものである。よって今後も留学生制度の重要な柱として考えている」というものであった。また、選考に関する文部省の見解は、「主専攻または副専攻を日本研究とするもので、第3希望まで聞いて選考している」であった。2000年3月22日、赤木攻・大阪外国語大学長が「第5回日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」における開会のあいさつで「制度の主たる目的の1つであります親日家を育てるためにも、この制度が今後ますます発展するようお願い、……」と述べて

(4) 留学交流事務研究会（2000）p.89。

(5) 『2001年度日本語日本文化研修留学生コースガイド』によると、応募条件として専攻を問わないことを明記している大学が3校、日本語能力のみを条件に掲げて専攻には触れていない大学が8校、これに単に日本語・日本文化などに関心がある者としている大学やその他の条件を記載をしている大学を含めると、20校近くが応募条件の変更を踏まえていない。

(6) 齋藤教授作成の「平成8年度日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議の報告メモ」による。

(7) 大阪外国語大学留学生センター（2000）p.3。

いることから明らかなように<sup>[7]</sup>，日研生受け入れ制度の最大の目的は親日家，知日家となる人材の育成にあると言えよう。

## 2. 岡山大学における日研生受け入れの歴史

### 2.1 学部別にみた日研生受け入れ体制と受け入れ実績

岡山大学では，文学部2名，法学部1名，経済学部2名の合計5名の定員枠を設け，1986年の秋から，日研生の受け入れを開始した。各年度および学部別の受け入れ数に関しては表1を参照された

表1 岡山大学における大使館推薦の日本語・日本文化研修留学生受け入れ実績

年度	文学部			法学部			経済学部			教育学部		
	性別	国籍	指導教官	性別	国籍	指導教官	性別	国籍	指導教官	性別	国籍	指導教官
1986	男	米国	*				女	インド	教務委員			
	男	フィリピン	*									
1987	女	インドネシア	*				女	米国	教務委員			
	男	米国	*									
1988	男	中国	留・教官	女	オランダ	留学生委員	男	韓国	教務委員			
	女	インドネシア	留・教官									
	女	インドネシア	留・教官									
1989	女	インドネシア	留・教官	男	オランダ	留学生委員	男	中国	教務委員			
	女	米国	留・教官				女	インドネシア	教務委員			
1990	女	インドネシア	留・教官	女	米国	留学生委員	女	米国	*			
	女	香港	留・教官				男	中国	留・教官			
1991	女	香港	留・教官	女	米国	留学生委員	女	ロシア	*			
	男	ベルギー	留・教官				女	米国	*			
1992	女	ブラジル	留・教官	女	豪州	留学生委員	男	豪州	*			
							男	ロシア	*			
1993	男	米国	留・教官				男	米国	*			
	男	ロシア	留・教官				男	豪州	*			
1994	男	米国	留・教官									
	男	豪州	留・教官									
1995	男	米国	留・教官	女	米国	留学生委員	女	中国	留・教官			
	女	インドネシア	留・教官									
1996	女	ハンガリー	留・教官	女	イタリア	留学生委員	女	デンマーク	留・教官			
	女	ポーランド	留・教官									
1997	女	ポーランド	留・教官	女	韓国	留学生委員	男	モンゴル	留・教官			
	男	トルコ	留・教官									
1998	女	韓国	留・教官	女	ポーランド	留学生委員						
	男	トルコ	留・教官									
1999	女	ポーランド	留・教官				女	モンゴル	留・教官			
	女	トルコ	留・教官									
2000	女	韓国	留・教官				男	フランス	留・教官	女	インドネシア	*
	女	ポーランド	留・教官									
2001	男	ポーランド	留・教官									
	女	フィンランド	留・教官									
	女	中国	留・教官									
合計	33名			9名			18名			1名		

注1) 出所：「岡山大学帰国外国人留学生名簿（2001年度版）」，文・法・経済学部教務係（旧教務第一係）作成の「外国人留学生名簿（各年度）」

注2) 指導教官欄の「留・教官」は留学生専門教育教官を指す。「\*」は日研生の希望する研究テーマの分野，あるいはそれに近い分野の教官が指導教官となったことを示す。

注3) この他に大学推薦の日研生を次の通り受け入れている。2000年度末現在までに教育学部ではほぼ毎年1～2名，合計29名，文学部では3名。

い。なお、本稿で取り上げる日研究生は大使館推薦の日研究生であり、大学推薦の日研究生は含まない<sup>8)</sup>。

学部別受け入れ数に関しては、2000年度末現在で文学部が30名と最も多く、次いで経済学部18名、法学部9名となっている。2000年度には例外的措置として教育学部に1名の引き受けを依頼した。

文学部では、1986年度および87年度は国語学の太友信一教授が指導教官を引き受けた。1988年度から92年度までは金澤裕之・留学生専門教育教官（初代）、1993年度から99年度までは山内博之・留学生専門教育教官（第2代）、2000年度以降は堤良一・留学生専門教育教官（第3代）が指導教官となっている。

1988年度から実際に受け入れを開始した法学部では留学生専門教育教官ポストがないため、受け入れ当初より同学部留学生委員が自動的に同学部配属の日研究生の指導教官を務めることになった。

経済学部では1986年度から89年度までは教務委員が「形式的」に経済学部配属の日研究生の指導教官を引き受けることに決まった。当時の教務委員の理解では、日本語・日本文化の学習に関する実質的な指導は文学部に委託するということであった。1990年度から99年度までは、岡益巳・留学生専門教育教官（初代）が日研究生の研究テーマを考慮して経済学スタッフの中から最もふさわしい指導教官を選び引き受けを依頼したが、特定の領域の研究を強く希望せず、日本語の習得を第1に考える日研究生の場合には岡が指導教官を引き受けた。ちなみに、この間、7名の日研究生を経営学等の指導教官に依頼し、5名を岡が引き受けた。2000年度以降は廣田陽子・留学生専門教育教官（第2代）が指導教官となっている。

## 2.2 文・法・経済の3学部による岡山大学日研究生プログラム

文部省は日研究生プログラムを充実させるため、受け入れ各大学に対して1993年度の受け入れプログラムを統一的な書式で作成することを求め、各大学から提出されたプログラムを冊子の形にして在外公館へ配布し、応募者の参考資料とすることとした<sup>9)</sup>。したがって、全国的に日研究生の受け入れプログラムが統一的な書式で公開されるようになったのは1993年度以降のことである。

1993年度の岡山大学日研究生プログラムによると、受け入れ定員と条件は次の通りであり、2000年度に至るまで変更はなかった。

定員：(1)言語・文化等に関するテーマの専攻を希望する者……2人

(2)法律・政治に関するテーマの専攻を希望する者……1人

(3)経済に関するテーマの専攻を希望する者……2人

条件：中級レベルの日本語（語彙6,000語、基本漢字1,000字程度）を習得している者とする。専攻は問わない。

岡山大学に関しては、1986年度から1989年度にかけての日研究生プログラムの詳細については不明で

(8) 文学部では1991年度、97年度、98年度に各々1名の大学推薦の日研究生を受け入れた。また、教育学部では、1982年度以降、オーストラリアの協定校から毎年1名ないし2名を大学推薦の日研究生として受け入れている。しかし、これらの大学推薦の日研究生は、後述する日研究生プログラムには参加していない。

(9) 1992年8月31日付け文部省学術国際局留学生課長名による事務連絡「1993年度日本語・日本文化研修留学生プログラムの概要の作成について（依頼）」。

ある。1990年4月に経済学部留学生専門教育教官ポストが配置され、留学生のための「日本経済事情」科目が週2コマ開設され、日研生にも提供されることになった。その時点で、文学部では前後期とも「日本語」2コマおよび「日本文化学」1コマが日研生向けに開講されていた。翌年度、法学部において「日本法政事情」が開設されたので、1991年度から94年度にかけて日研生のための特別授業は週当たり6コマとなった。1995年度からのプログラムは、文学部提供の特別授業コマ数が前後期とも6コマに増えたため、週あたり9コマの受講が可能となった。以降、定着したプログラムの内容は次の通りである。

- ① 文学部は、前後期とも「日本語」科目として漢字・語彙、文法、中級読解、上級読解、会話の5コマ、および「日本文化学」1コマの計6コマ。
- ② 法学部は、前後期とも「日本法政事情」1コマ。
- ③ 経済学部は、前後期とも「日本経済事情」2コマ。

ただし、これらは日研生のみを対象としたものではなく、文・法・経済の3学部所属する全ての留学生、すなわち、学部生、研究生、特別聴講生、大学院生との相乗りの授業であり、学部留学生には単位が出る。このほかに、日研生は文・法・経済学部で開講される講義科目は自由に履修することができ、また、3学部で開講される演習科目は担当教官の了承を得て履修できるものとされてきた。

### 3. 国際化の進展に伴う日研生受け入れ環境の変化

#### 3.1 国際化の進展と留学生センターの設置

1970年代の我が国の留学生数は5,000人台であり、概ね年間100人程度の微増にとどまっておられ、ほぼ横這い状態であった。1980年代に入ると留学生数は増加傾向を示し始めた。経済大国日本の吸引力もさることながら、直接的な原因としては、1983年6月に法務省が円高を考慮して留学生と就学生のアルバイトを資格外活動許可なしに認めたこと、また翌84年10月に就学生の入国手続きを簡素化したことが挙げられる。さらに、1984年の「留学生受け入れ10万人計画」の発表が留学生数の増加に拍車をかけたことは明白である。留学生数の増加が最も顕著であったのは1980年代末期であり、1989年の31,251人から1990年の41,347人へと1年で1万人強の増加を示した。

留学生数の大幅な増加を受けて、日本語教育を中心とする留学生教育の充実を目的として、留学生に在籍者数が200人を超える国立大学においては、留学生センターが設置されることになった。1990年度に東京大学、京都大学、広島大学の3大学に留学生センターが設置されたのを皮切りに、2000年度末現在で全国37国立大学に設置されている。岡山大学では1992年4月に全国8番目の留学生センターが設置された。留学生センターが設置された大学では、留学生のための日本語教育については概ね当該センターが主たる責任を担うことになる。しかしながら、岡山大学にあっては、1992年度以降2000年度に至るまで、留学生センターが日研生の教育に全く関与しないという状況が9年間続いた。留学生センターが全く日研生の日本語教育に関与しないという状況は、全国的にみても異常な事態である。

## 3. 2 1990年代中葉における日研生受け入れの実態

## 3. 2. 1 全国規模でみた受け入れ体制

1996年現在の全国規模でみた日研生受け入れ体制の概要を表す資料を表2に示した。これは、中川正弘・広島大学留学生センター助教授が1997年1月10日に同センターで開催予定の講演・討論会「日本語・日本文化研修のあるべき姿を求めて」に参加すると回答した国立大学26校および私立大学2校の合計28大学に対して、1996年12月に実施したアンケート調査結果の一覧表「日本語・日本文化研修生の受け入れ体制」及び文部省資料「日本語・日本文化研修留学生大学配置一覧」に基づいて作成したものである<sup>10)</sup>。

表2 各大学における大使館推薦の日本語・日本研修生受け入れ実態（1996年度版）

	学生 チュー ター	A 見学 B 実習 C 特別講義	A 必修科目 B 選択必修科目 C 選択科目	A 日研生専用 B 研究留学生用補講 C 学部留学生用正規 D 日本文学部生用正規	研修 レポート	製本出版	配 置 数
北 海 道	なし	A B C	B C	A D	あり	あり	10 (3)
東 北	なし	C	C	B C D	なし	なし	8 (3)
宮城教育	あり	なし	C	B	あり	なし	4 (1)
筑 波	あり	A	A C	A B D	あり	あり	10 (0)
千 葉	あり	A	—	C D	なし	なし	8 (2)
東京学芸	なし	A	B C	B C D	あり	なし	9 (3)
お茶の水	あり	A	C	B C D	あり	なし	9 (2)
電気通信	なし	A	A	A	あり	予定	1 (0)
新 潟	あり	なし	C	C D	なし	なし	3 (0)
富 山	なし	見学旅行 国際交流会	A B C	B C D	なし	なし	6 (2)
金 沢	なし	A	A	A	あり	あり	6 (3)
福 井	なし	A B C	A B C	A B C D	あり	あり	5 (1)
静 岡	あり	A C	C	C D	なし	なし	9 (4)
京 都	なし	A C	A	A	あり	なし	12 (1)
大阪外語	なし	A B C	A C	A B D	課題 レポート	なし	16 (5)
奈良教育	あり	A補講	A B C	C D	なし	なし	8 (4)
鳥 取	あり	なし	C	C	—	—	4 (2)
鳥 根	あり	なし	B	C	なし	なし	4 (1)
岡 山	あり*	なし	C	C	なし	なし	6 (2)
広 島	あり	A B C	B C	A B C D	あり	あり	14 (5)
高 知	なし	A集中講義	C	B C D	なし	なし	4 (2)
福岡教育	なし	なし	C	B C D	あり	なし	3 (1)
熊 本	なし	なし	A B C	C D	なし	なし	7 (5)
宮 崎	なし	見学	A B C	B C D	なし	なし	4 (1)
鹿児島	あり	国際交流会	C	D	あり	あり	3 (1)
琉 球	なし	A C	A C	C D	なし	あり	5 (1)
慶 応	なし	なし	A B C	A	なし	なし	21 (9)
南 山	なし	A	A C	A	あり	あり	5 (1)

注1) 出所：中川正浩・広島大学留学生センター助教授作成の表「日本語・日本文化研修生の受け入れ体制」

ただし、配置数は文部省資料「日本語・日本文化研修留学生大学配置一覧」による。

注2) 配置数の( )内の数値は大学推薦の日研生の内数

注3) \*岡山大学は文学部のみ

受け入れ数は慶應義塾大学の21名が最高で、電気通信大学の1名が最も少なく、1校当たりの平均受け入れ数は7.3人である。

1校当たりの受け入れ数が少ないこともあって、日研究生プログラムを日研究生専用の授業のみで構成している大学は、28大学中、電気通信大学、金沢大学、京都大学、慶應義塾大学、南山大学の5校、17.9%に過ぎず、プログラムの一部を日研究生専用の授業としている大学は、北海道大学、筑波大学、福井大学、大阪外国語大学、広島大学の5校である。後者の5大学及びその他の18大学では、研究留学生用の補講授業、学部留学生用の正規の授業、日本人学部生用の正規授業の1つあるいはいくつかとの相乗りの授業にしている。

日研究生プログラムの中に「実地見学」を取り入れている大学は18校、64.3%であり、全ての大学で見学が実施されているわけではないことがわかる。加えて、実施している大学を含めて、日本文化あるいは日本事情に関する授業の形態が講義に偏っている傾向が窺われる。

1年間の留学の成果としての研修レポートの提出を義務づけている大学は14校、50%であり、かつ提出された研修レポートを製本出版している大学は8校、28.6%に過ぎない。

日研究生は日本語ができることが応募の前提条件であり、謝金が出る学生チューターはつかないことになっている。ボランティアの学生チューターを配置している大学は、11校、39.3%（「文学部のみあり」と回答した岡山大学は除く）である。

### 3. 2. 2 全国規模でみた経済学部による日研究生受け入れ

『1997年度日本語・日本文化研修留学生コースガイド』に基づき、同年度における国立大学41校の日研究生受け入れ部局を整理した結果は次の通りである。

(1) 留学生センター（単独又は他学部との共同受け入れ）	11校
(2) 外国語学部日本課程	1校
(3) 日本語・日本文化学類	1校
(4) 文学部（又は人文学部又は法文学部）	6校
(5) 教育学部	15校
(6) 人文学部＋教育学部	1校
(7) 教養部（日本語・日本事情担当者）	2校
(8) 国際学部	1校
(9) 経済学部を含む複数学部での受け入れ	3校

(1)～(8)の合計 41校

経済学部が受け入れに関与している国立大学は、上記(1)の一橋大学を含み、埼玉大学、富山大学、岡山大学の4校に過ぎない。岡山大学を除く3校の受け入れ定員と条件の概要は次の通りである。

(10) 「日本語・日本文化研修生の受け入れ体制」及び「日本語・日本文化研修留学生大学配置一覧」はいずれも講演・討論会の資料として当日配布された。

## (a) 一橋大学

定員：全学で4～5名

条件：原則として、大学間協定校で日本語と社会科学・人文科学の複専攻をしている者で、2～3年に在籍する学生を対象とする。

## (b) 埼玉大学

定員：3名（本人の希望する専門分野により、教養学部，教育学部，経済学部で学部分けを行う）

条件：このコースの受講希望する者は、次の1）及び2）を満たす者とする。

## 1) 日本語能力を有する者。

一般的なことがらについて会話や読み書きができ、専攻する科目について日本語による授業科目を聞き取りながら、内容を理解する能力を有する者。日本語能力試験2級以上に合格している者。日本語を600時間以上学習し、漢字1,500字、語彙6,000語以上を修得している者。ただし、経済学部を希望する者は、日本語能力試験1級に合格している者とする。

## 2) 日本語・日本文化に関する分野を専攻する者、又は他の専攻分野に在学しつつ日本語・日本文化に関する分野を学習している者。

## (c) 富山大学

定員：人文学部3名，教育学部1名，経済学部3名の合計7名

条件：このコースを受講希望する者は、以下の要件を満たす者とする。

## 1) 日本語能力試験2級相当以上の日本語能力を有する者。

## 2) 日本の文化・経済・教育などに対する関心が強く、基本的な知識を有する者。

## 3) 心身ともに健康で、日本の生活、特に雪国の生活への適応に支障のない者。

なお、留学生センターが設置されたのは埼玉大学が1997年、富山大学に至っては1999年であり、この時点では、両校は経済学部他既存の学部で受け入れ体制を整えざるを得ない状況であった。

## 3. 3 岡山大学経済学部における日研究生受け入れの見直しへの動き

前述のように2000年度まで、岡山大学では経済分野の専攻を希望する学生2名を経済学部に配属させることになっていた。しかし、文部省から配属される日研究生の中にはそうした学生が必ず2名いるというわけではなく、専攻希望にかかわらず経済学部に配属された学生がいた年もあった。特に1995年秋、経済学部に配属された日研究生の一人は、経済分野の専攻を希望しておらず、この配属について滞り期間中、常に強い不満を訴えていた。このような事態が生じたため、日研究生のより良い受け入れ体制を整えるべく経済学部では1996年、「経済・経営等の専攻分野を第3希望までに挙げている者を受け入れる」という申し合わせを学部の教務委員会にておこなった。

1998年度、文部省からの日研究生配属の打診があった時点で、配属予定の5名の中に経済学分野のテーマの専攻を希望している者が全くいないことが判明した。先の申し合わせに基づき、打診のあった日研究生の受け入れをしないことが1998年7月15日の経済学部教授会で決定された。この決定によ

り、後にこの年の2名は九州大学に配属されることとなる。このような状況に鑑みて、同日の教授会にて引き続き、筆者の1人である岡（当時、経済学部留学生委員長）が日研究生の受け入れに関して学部留学生委員会で見直しをする旨の提案を行い、承認された。

この承認を受けて、岡が学部留学生委員宛てに作成した「日本語・日本文化研修留学生受け入れの見直しについて」と題する検討資料の概要は以下の通りである。

今後も、経済学分野のテーマの専攻を希望しない学生が割り当てられる可能性があり、日研究生受け入れの見直しをする必要がある。個人的には、経済学部の日研究生受け入れの使命は終わったと判断しており、その理由は次の通りである。

- (1) 全国的にみて、需要（受け入れ大学）が供給（日研究生）を上回るようになった。この制度が創設されて間もない1980年代には受け入れ可能大学が少なく、本学部の受け入れには大きな意義があった。しかし、1990年代半ばになると、充実した日本語教育コースをもつ受け入れ希望大学が増加し、かつ受け入れ定員が埋まらない大学も見受けられる。1995年8月に文部省で開催された受け入れ調整会議においても、複数の大学から「もっと多くの日研究生を受け入れたい」との要望が出されたのに対して、文部省は「希望大学数が多いので、割り振った人数で勘弁願いたい」と回答した。
- (2) 留学生センターが設置された大学では、日研究生の受け入れは基本的に同センターが行っている。岡山大学では1992年に留学生センターが設置され、経済学部の日研究生受け入れの使命は終わったものとする。留学生センターにとって、日研究生の教育は本務の1つであろう。
- (3) 昨年度までは、7月に文部省から各大学宛てに日研究生の割り当てがあり、8月に本省で開催される日研究生受け入れ調整会議において大幅な調整（受け入れ学生の大学間での交換、受け入れ辞退、受け入れ追加など）が可能であったが、事務簡素化のため、今年度から本省での調整会議が開かれなくなり、不適当な学生の割り当てがあった場合の調整ができなくなった。
- (4) 経済に関するテーマの勉強を希望していない日研究生を引き受けることは、当該学生自身にとっても、本学部にとっても望ましいことではない。例えば、1995年秋来日のWさんは、文学部の授業にのみ出席し、経済学部配属されたことに対する不満を常々口にしていた。

なお、日研究生受け入れを中止しても、経済学部が日研究生プログラムに提供している前後期各2科目の授業は従来通りとする。

学部留学生委員会では、上記検討資料の内容に異論がなかったため、1998年9月16日の経済学部教授会で検討資料の内容に沿った形での日研究生受け入れの見直しを提案し、承認された。ただし、提案に際して次の点を申し添えて了承を得た。すなわち、留学生センターが日研究生の受け入れの窓口となるべきであるとする経済学部の見直し案に対して、文学部にはこれまでの文学部の教育実績を軽視するような提案であるとの意見もあり、見直しに関する3学部の足並みはそろわないであろう。したがって、見直しの早急な実現は非常に困難であるが、日研究生の受け入れ体制を見直すべき時期にきていることを全学に向けてアピールすることは極めて重要である。

結局、文学部が見直しに難色を示したため、1998年時点での受け入れ見直しは実現しなかったが、

経済学部教授会での見直し案の承認は、その2年後の古賀隆治・留学生センター長主導による日研究生受け入れ体制改革の布石となった。

また、このような受け入れ見直しに伴い、岡山大学における日研究生プログラムの内容自体も全面的に見直し、改革の必要があることが痛感された。次にこれらプログラムの問題点と改革に向けた留学センターの動きについて述べる。

## 4. 岡山大学日研究生プログラムの改革

### 4. 1 文・法・経済学部提供の日研究生プログラムの問題

#### 4. 1. 1 授業科目数の不足

第1に言えることは、日研究生用の授業科目数（コマ数）が絶対的に少ないことである。日研究生は、①留学生用の授業科目、②文・法・経済学部で開講の講義科目、③文・法・経済学部で開講の演習科目という3種類の授業を受けることができることは第2章で述べた。しかし、日研究生の日本語能力が上級レベルに達していない場合、日本人学生のための授業である②と③は受講不可能である。その場合、①の留学生用の授業科目のみを履修することになる。2000年度のカリキュラムでみると、3学部から週当たり9科目の授業が提供されているが、同じ時間帯に開講された授業もあり、最高で7科目しか履修できない。日本語の習得には熱心だが経済や法律には全く関心がない日研究生にとっては、最大で文学部提供の6科目が履修できるだけである。入管の在留認定基準によると、週当たり正味10時間以上の科目を履修することが必要である。90分授業であれば7科目（正味10.5時間）以上履修しなければならない。

日本語能力が上級レベルの日研究生であってもほとんどの場合、①の授業に加えて②の「国語学概論」といった科目を1ないし2科目履修するのが精一杯である。研究テーマが確定しており、かつ日本語能力が上級レベルである場合には、さらに③の演習科目を1つ履修することが可能であるが、このような上級者でも経済や法律に関心のない場合、8～9科目の履修が限度である。また、経済専攻を希望して2000年度経済学部配属された日研究生でさえも、同時期に年間授業時間数が900時間である名古屋大学に配属された同国の友人の研修内容と比較して焦燥の感を強め、当初は強い不満を漏らしていた。こうした点を考慮すると、①の留学生用授業科目の週当たりの提供科目数が9科目（9コマ）では不十分であり、充実したプログラムにはほど遠いと言えよう。

#### 4. 1. 2 体験型授業の欠如

第2に、日本の伝統文化に直接触れることのできる授業、あるいは地域社会との交流といった体験型の授業が全く組まれていない。経済学部配属の日研究生で特定のゼミに所属した7名については、ゼミ活動の一環として工場見学等に参加した者もある。また、経済学部留学生全体を対象として工場見学を企画実施した年もあったが、日研究生プログラムとして実施したものではない。

2001年3月1日に大阪外国語大学で開催された「日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議」の席上、文部科学省の平田公明・学部留学生係長は、日研究生コースガイドの作成についての説明

の中で、日本語の授業と同様に日本事情、日本文化を体験できる授業にも力を入れてほしい旨の発言を行った。日研生に対する日本文化体験型授業の重要性に関しては、「2001年度日本語・日本文化研修留学生プログラム」の作成要領に変更があり、「見学実習や行事等」という独立した項目が設けられたことから伺い知ることができる<sup>11)</sup>。従来のプログラム作成要領には「個別指導、補講、実地見学等の概要」という項目があったが、岡山大学のプログラムではこの項目は割愛していた。

ちなみに、広島大学第14期生（1998年度後期～1999年度前期）の日研生プログラムによると、西条見学、江田島ビッグジャンボリー、インターナショナル・ティータイム、スポーツ大会、宮島見学、裁判所・刑務所見学、和太鼓講習、マツダ見学、スキー実習、ホームステイなどの体験型の授業が実施された<sup>12)</sup>。

日研生の滞在期間は1年に限られており、この期間内に日本の伝統文化を見聞・体験し、小中学生を含めた各年齢層の日本人との交流を体験できるプログラムの作成は焦眉の急である。

#### 4. 1. 3 受け入れ体制の不備

第3番目の問題点として、日研生受け入れ体制の不備が挙げられる。2000年度現在でみると、岡山大学としての日研生受け入れ体制が整っておらず、日研生コースの開講式および修了式が実施されたことはない。岡山大学日研生プログラムの統括責任者が定められていないことが入学時や修了時の式典の不在につながっている。オリエンテーションに関しては、各学部で個別に実施されてきた。文・法・経済の3学部で日研生プログラムを提供しているものの、単に授業科目の提供にとどまっており、共同してプログラムの円滑な運営を図る努力がなされなかった。そのため、プログラムの一環としての開講式、オリエンテーション、修了式の実施が検討されたことはない。

文学部の留学生専門教育教官は日々日本語教育の専門家であり、日研生の指導教官として彼らが日本語教育の指導を行うのに何ら問題はない。しかし、法学部においては1998年度までは<sup>13)</sup>、留学生委員が形式上の指導教官を引き受けてきたため、日本語教育にかかわる具体的な指導は困難であった。また、経済学部の留学生専門教育教官は日本語教育の専門家ではないため、十分な指導ができない事態を免れ得なかった。前述したように1995年度に経済学部へ配属された日本語専攻の日研生は、来日当初から帰国直前までの在籍期間中一貫して、文学部に配属してほしかった、との不満の声を寄せていた。募集要項では、経済学部へ配属される日研生は「経済に関するテーマの専攻を希望する者」となっているが、実際にはそうでない者も配属される。法学部の場合も同様である。文部省から岡山大学へ配属される5名の日研生全員が社会科学に興味を持っていない年もあった。

法学部あるいは経済学部に日本語教育や日本文学を研究テーマとする日研生が配属された場合、十分な指導を行うことは難しい。第3章の表2からもうかがえるように他大学においては1年間の留学

11) 2000年11月21日付けの文部科学省学術国際局留学生課長名による通達「2001年度 日本語・日本文化研修留学生プログラム概要の作成について（依頼）」。

12) 石原淳也（2000）p.97-98。

13) 1999年度と2000年度には法学部へ配属された日研生はいなかった。

の集大成として日研生に各自の研究テーマに基づく修了レポートの作成を義務づけ、レポート作成の指導を行ったりしている。日研生教育のさらなる充実を求める文部省の意を受けて、こうしたレポートを課す大学が増加することが予測される。しかし、岡山大学の場合、これまでの受け入れ体制を続ける限り、このような指導をすることは困難である。

#### 4. 2 本格的な日研生プログラムの改革へ向けて

##### 4. 2. 1 留学生センターにおける改革への取り組み

経済学部留学生専門教育教官であった岡が1999年11月1日付けで留学生センターへ異動したのを契機に、同センターとして日研生教育に協力すべきである旨を古賀隆治留学生センター長に進言した。2000年2月24日に開催の留学生センター教官会議において、センター長から、これまでは日研生の教育について留学生センターは関与していなかったが、今後は積極的に関与してはどうかとの提案があった。留学生センターとして日研生のための授業を提供することにスタッフの異論はなく、具体的な実施方法については今後の検討課題とすることになった。

同年6月初旬、留学生センター長名による提案文書「日研生を留学生センターが主体となって管理する案（同年5月31日付け）」を携えた古賀センター長が文・法・経済の3学部長を訪問し、日研生受け入れ体制の改革に関する協力の依頼を行った。この文書では「主担当を留学生センターの教授とし、従来からの各学部教員を協力教員とする」ことが提案された。提案の趣意については、次のように述べられている。「留学生センター人員の充実に伴う能力の向上に従い、留学生センターが全学における留学生教育の共通部分を担う、という本来の趣旨に実態を合致させ、留学生教育を組織化することの一助としたい。さらに、留学生センターの教員が単なる語学の教員に止まらず、一層高いレベルの指導をすることにより、教員自身のレベルを向上、維持したい。」

法学部及び経済学部ではセンター長の提案に対する異論は出なかったが、文学部留学生委員会はセンター長提案の真意をはかりかね、同年7月31日付けで鐸木道剛・委員長からセンター長宛に、改革は日研生にとってどのようなメリットがあるか、改革のビジョンを示してほしい、といった内容の質問状が送付された。

一方、留学生センターにおいては、2001年度には新体制による受け入れが実施されることを考慮して、2000年度の校務分掌に「日研生コーディネーター」が新設され、行きがかり上、岡がその任に当たることになった。2000年6月14日、岡は留学生センター長宛に「岡山大学日本語・日本文化研修留学生プログラムの見直しについて」と題する意見書を提出した。これには、5月31日付けの留学生センター長作成の「管理する案」を補足する意味合いもあった。この意見書は前述したような日研生プログラムの問題点を「見直し理由」として、次のような「見直し案」を提示した。

#### 見直し案

##### (1) 受け入れ体制の改善

本学には1992年に留学生センターが設置された。留学生センターの本務は日本語教育であり、日研生の教育に当たるべきである。現在の3学部には、留学生センター及び教育学部が加わる。指導教官の

決定も含めたプログラムの運営、担当事務局である留学生課との連絡調整等を考えた場合、受け入れのコーディネーターは留学生センターが担当したほうがよい。

## (2) プログラムの量と質の充実

第1に、プログラムへの提供コマ数の増加がある。従来の3学部の授業に加えて、留学生センター及び教育学部の授業を提供する。留学生センターからは、①補講の日本語科目（上級4コマ、中級8コマ）、②一般教育科目の日本語・日本事情科目12コマ、③日本語研修コースの日本事情科目2コマが提供可能である。教育学部も参加するのであれば、数コマ提供してもらおう。

第2に、プログラムの多様化がある。従来の①日本語、②日本文化、日本事情（経済事情、法政事情を含む）、③3学部の学部生向け講義科目及び演習科目に加えて、④実地見学、文化交流などの体験型の授業を実施する。例えば、備前焼製作体験、小中学校訪問、工場見学、茶道教室など。また、⑤指導教官の指導のもとに、各自の研究テーマに基づいた個人研究を行い、その成果を修了レポートにまとめさせる。

## (3) 指導教官の役割強化

応募者の希望する研究テーマに基づき、コーディネーターが文学部、教育学部、法学部、経済学部、留学生センターのいずれかの教官に依頼する。指導教官は日研究生が個人研究の成果である修了レポートを作成するための指導・助言を行う。

## (4) 大学推薦の日研究生の取り扱い

従来は大使館推薦の日研究生5名のみを念頭において教育を行っていたが、教育学部の協定校から毎年1名受け入れている大学推薦の日研究生もプログラムの対象とする。もちろんその他の学部で受け入れられる大学推薦の日研究生も同様である。

2000年9月11日付けでセンター長からは、こうした見直し案も考慮した上で、前述した7月31日付けの文学部からの質問への回答がなされた。文学部留学生委員会はこの回答について検討した結果、同年10月25日、再び鐸木委員長名で、改善について協議する場の設定にかかわる問題点及び文学部としての懸念、要望をセンター長宛に提出した。翌月9日、センター長の意向を受けた岡が鐸木委員長と話し合い、次のような条件で全面的な合意を得た。すなわち、①日研究生は従来通り各学部へ配属し、指導教官を引き受けてもらう。仮に、5名とも日本文学を研究テーマとすることを希望した場合、全員を文学部で引き受けてもらうことになる。②日研究生受け入れ担当者会議（仮称、以下同様）を関係5部局各1名で構成し、受け入れプログラムの作成、指導教官の決定などを行う。③文学部提供の授業のいくつかを必修科目とすることによって、受講者数減少に伴うクラスの活力の低下を回避する。④部局間の開講時間帯の調整は必要であるが、授業内容についてはお互いに干渉しない。

加えて、センター長の打診により、教育学部から日研究生プログラム参加の内諾が得られ、文学部の協力が確定したことで、5部局体制による岡山大学日研究生プログラムの改革が実現する運びとなった。

## 4. 2. 2 新体制の下での日研生プログラムの改革

例年は9月に文部省から次年度の日研生プログラム作成の依頼があるが、2001年度 of プログラム作成依頼通知が11月下旬にずれ込んだため、新体制によるプログラムの作成が可能になった。

文・法・経済の3学部は従来通り、各々前後期とも6コマ、1コマ、2コマずつ提供する。教育学部は前後期とも2コマずつ、留学生センターは前期15コマ、後期14コマに異文化体験型の授業を後期1コマ提供することになった。この結果、5部局が提供する総コマ数は前後期ともに26コマとなり、従来の9コマから一挙に3倍弱に増加した。5部局が提供する授業科目については表3を参照されたい。

2001年5月17日に第1回日研生受け入れ連絡会議を開催し、次の5点について協議を行った。

## (1) 2001年度後期の日研生プログラムの確認と調整

一般教育科目及び学部専門科目と相乗りの授業の場合、年度途中での時間帯の変更は困難であり、今年度は微調整に止める。2002年度以降は2時限と3時限に授業が集中しないように可能な範

表3 2001年度後期 岡山大学日研生プログラム

	科目名	レベル	曜日・時限	開局部局
日 本 語 系	日本語Ⅰ（漢字）	中・上級	(木)4限	文学部
	日本語Ⅱ（文法）	中・上級	(木)2限	文学部
	日本語Ⅲ（読解）	中級	(月)2限	文学部
	日本語Ⅳ（作文）	中・上級	(金)2限	文学部
	日本語会話	中・上級	(火)3限	文学部
	日本語読解	中・上級	(火)2限	教育学部
	日本語作文	中・上級	(火)1限	教育学部
	日本語A（読解）	上級	(火)1限	留学生センター
	日本語B（聴解）	上級	(水)4限	留学生センター
	日本語C（作文）	上級	(金)2限	留学生センター
	日本語D（口頭表現）	上級	(水)3限	留学生センター
	中級総合	中級	(火)4限	留学生センター
	同上	中級	(金)2限	留学生センター
	中級会話A	中級	(火)3限	留学生センター
	同上	中級	(金)3限	留学生センター
	中級会話B	中級	(月)4限	留学生センター
	同上	中級	(木)3限	留学生センター
	上級漢字	上級	(金)4限	留学生センター
日 本 事 情 系	日本文化学	上級	(水)2限	文学部
	日本語E（日本事情）	上級	(火)4限	留学生センター
	日本事情Ⅱ	上級	(木)2限	留学生センター
	文化と日本語	上級	(火)2限	留学生センター
経 済 系 ・ 政 治 系	日本法政事情Ⅱ	上級	(金)5限	法学部
	日本経済事情ⅡA	上級	(火)2限	経済学部
	日本経済事情ⅡB	上級	(木)3限	経済学部
見 学 ・ 体 験	Study of Japan	—	(水)3・4限 8回実施	留学生センター

注1) 日研生はこの表以外に研究テーマにかかわる演習（日本人学生と共に参加）、また、法・文・経済学部の日本人学生対象の講義を受講することができる。

注2) Study of Japan は後期のみ開講。

囲で調整する。

(2) 指導教官の決定方法

従来通り、留学生課を通じて各学部宛に依頼してもらう。

(3) 開講式、オリエンテーション等の開催

オリエンテーションは連絡会議のメンバーが実施する。開講式と修了式については、実施の方向での検討を留学生課に依頼する。

(4) 履修指導

入管は週当たり正味10時間以上の履修を求めており、指導教官と当該学部の留学生専門教育教官は、日研生の研究テーマと日本語能力を考慮して7科目程度選び、履修するように指導する。これに日研生自身が選択する科目も加えて、週当たりの履修科目数が10科目を下回らないように指導する。

(5) 修了レポートの作成

指導教官に修了レポートの指導が課せられるのであれば、法学部としては日研生の受け入れの見直しをしたい、との意見が谷聖美評議員から寄せられた<sup>14)</sup>。他の3学部にあっても、すぐには教授会の合意を得難いとの懸念が表明された。また、修了レポートの印刷、製本、郵送等の経費の確保の問題もあり、製本まで含めた実施は数年先とする。

当面は、400字詰め原稿用紙換算で10枚程度のレポートを書くように指導し、簡易製本し、関係各学部と留学生センターで1部ずつ保存するに止める。

## 5. おわりに

1998年に経済学部において、日研生の受け入れ体制の見直し要求が提起された際には、文・法・経済の3学部の足並みがそろわなかった上、留学生センターにも受け入れ体制見直しの機運がなかったため、経済学部の見直し案は頓挫してしまった。そのことを思えば、数年を経ずして受け入れ体制の改革に着手できたことは一歩前進である。

しかしながら、日研究生プログラムの改革は緒に就いたばかりであり、さらなる改善の余地は大きい。例えば、体験型の授業は組み込んだものの、それに直結する講義が準備されていない。その点、金沢大学のプログラムは講義と体験型授業を上手く組み合わせている。講義「金沢の歴史と文化」に引き続き「金沢巡り」、講義「茶道に現れる日本人の心」に引き続き「茶道体験」といった具合である<sup>15)</sup>。岡山大学の場合、体験型授業は日本語初習者が大半を占める日本語研修コースとの相乗りであり、日研究生専用の講義を新設しない限り、講義と体験型授業を連動した形の授業の実施は不可能である。2002年度には当該講義科目の開設ができるように、日研究生受け入れ連絡会議の場において早急に

<sup>14)</sup> 当日の会議は欠席。法学部は2000年度の改革で学部留学生委員を廃止したが、日研究生受け入れ連絡会議への参加の要請を受けて、2001年5月に同委員を復活した。

<sup>15)</sup> ルチラ・パリハワダナ (2000) p.130の表2による。

検討を加える必要がある。

また、これまで学生チューター（ボランティア）の配置は文学部のみが実施していたが、日研生の勉学・生活両面に渡る支援を強化する意味において、全ての学部で配属される日研究生に対して学生チューターの配置を行う必要がある。

さらに、日本の家庭を訪問する機会を提供し、日本人の生活習慣などに対するより深い理解を促すことも必要であり、正規の教育プログラムとは別に、ホームステイを実施することも考慮すべきであろう。現在、岡山県下の NGO の協力のもとに、日研究生を含めた留学生のためのホームステイ、ホームビジットを年間 2 回実施する計画が進行中である。

ODA 削減に伴い、2002年度から大学院レベルの国費研究留学生の受け入れが従来の 4 月及び10月の年 2 回から10月に一本化されることになった。2001年 8 月末現在、日研究生の受け入れ数の削減に関する情報は無いが、親日家養成を目的とする日研究生の受け入れにも「聖域なき構造改革」の手が及ぶことになろう。その場合、選び抜かれた日研究生に対して、さらに充実した教育プログラムを提供することが強く求められるのは必然の成り行きである。遅蒔きながら、岡山大学において、日研究生プログラムの改革に踏み出すことができ、こうした要求と期待に応えることができる体制づくりができたことは評価に値する。

#### 参 考 文 献

- 石原淳也 (2000) 「日本語・日本文化研修プログラム」『広島大学留学生教育』第 4 号 広島大学留学生センター、pp. 97-98。
- 文部科学省高等教育局留学生課 (2001) 『我が国の留学生制度の概要・受入れ及び派遣』文部科学省高等教育局留学生課。
- 文部科学省高等教育局留学生課 (編) (2001) 『2001年度日本語・日本文化研修留学生コースガイド』文部科学省高等教育局留学生課。
- 文部省 (1985-1991) 『文部省年報』(各年度版) 文部省。
- 文部省学術国際局留学生課 (編) (1997) 『1997年度日本語・日本文化研修留学生コースガイド』文部省学術国際局留学生課。
- 文部省学術国際局留学生課長西澤良之 (1992) 「1993年度日本語・日本文化研修留学生プログラムの概要の作成について (依頼)」。
- 文部省学術国際局留学生課長芝田政之 (2000) 「2001年度日本語・日本文化研修留学生プログラム概要の作成について (依頼)」。
- 文部省学術国際局留学生課 (1992-2000) 『我が国の留学生制度の概要・受入れ及び派遣』(各年度版) 文部省学術国際局留学生課。
- 岡山大学学務部 (2001) 『岡山大学帰国外国人留学生名簿』岡山大学学務部。
- 大阪外国語大学留学生センター (2000) 『日本語・日本文化研修留学生問題に関する検討会議 (第 5 回) 報告書』大阪外国語大学留学生センター。
- ルチラ・バリハワダナ (2000) 「日本語・日本文化研修コース 第 5 期の歩み——更なる充実を目指して——」『金沢大学留学生センター紀要』第 3 号 金沢大学留学生センター、pp. 127-140。
- 留学交流事務研究会 (編者) (2000) 『留学交流執務ハンドブック・平成12年度』第一法規出版。

## **On the reform of the ‘Japanese Studies’ programme in Okayama University**

Yoko Hirota and Masumi Oka

This paper is an investigation of the reform process of the ‘Japanese Studies’ programme commissioned by the Japanese government (Monbukagakusho) in Okayama University. ‘The 100,000 overseas students reception programme’ was announced in 1983 and local national universities have been expected to deal with the full-scale internationalization since then. Keeping up with the trend, Okayama University started to accept students for its ‘Japanese Studies’ programme three years later. During the 1990’s, the number of the International Student Centres in national universities increased and they have played a central role in education for overseas students. However, after the International Centre was set up in Okayama University in 1992, only the faculties of Law, Literature and Economics were involved with the ‘Japanese Studies’ programme. Consequently several problems occurred such as an insufficient number of the courses on offer resulting in students being forced to opt for subjects unrelated to their major studies, a lack of activities like field trips and so on. In 1998, Oka proposed that the whole system of the ‘Japanese Studies’ programme should be reformed and the International Student Centre should play a key role in the new system. After extensive differences of opinion were ironed out, his proposal will finally be realized making it possible for the International Centre and the other four faculties, Law, Literature, Economics and Education to collaborate in organizing a much improved programme. As a result of this collaboration, the number of courses will increase by almost three times as many as was previously offered and a more efficient programme co-ordination will commence from the fall semester in 2001. For students writing their final papers a more specialized and considered supervision will be available under the new system. This is the beginning of the reforms but it should be thought of as a significant step towards establishing a system that can comply with the requirements and the expectations of a selected and highly motivated group of students.